

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
8	○	単	12	非接触型赤外線体温計及び消毒液購入事業		①保育所、幼稚園、小中学校等においてクラスター発生を防ぐ水際対策として、また、災害発生時のクラスター感染の防止策として避難所に非接触型赤外線体温計を設置する。幼稚園、小中学校の開園、開校に伴いスクールバス及び校内の消毒を実施する。 ②③ ・非接触型赤外線体温計購入3,153千円(@14,850円×193台×1.1) ・消毒液、ウェットティッシュボトル 983千円 ④体温計:保育所、幼稚園、小中学校及び各避難所 消毒液:保育所、幼稚園、小中学校及びスクールバス	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R2.8	4,136		4,136	-	-				R2予備費(地)		
9	○	単	106	ひとり親家庭の生活支援給付金事業		①ひとり親家庭の多くは、ダブルワークやマルチジョブにより家計を支えている。学校等の休業に伴って、育児のための休職等による収入減少の中、家にいることによる生活費の増加が負担となっていることから支援をする。 ②生活費の追加支出の支援となる給付金 ③ひとり親家庭の子どもの数 310人 子どもの食費(月)25,000円のうち1/3を3箇月分 310人×25,000円/3×3箇月分=7,750,000円 振込手数料215件(世帯)×110円=23,650円 ④ひとり親家庭	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R2.9	7,774		7,774	-	-				R2補正(地)		
10	○	単	-	ふれあいランチサービス事業		①ひとり親家庭の多くは、ダブルワークやマルチジョブにより家計を支えている。学校等の休業に伴って、育児のための休職等による収入減少の中、家にいることによる生活費の増加が負担となっていることから支援をする。 ②弁当等、消耗品 ③食材600円/回×763人×3回(3箇月)=1,373,400円 除菌シート、手袋400円×120人×3回(3箇月)=144,000円 1,373,400円×144,000円=1,517,400円 ④社会福祉協議会	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	④ハートフル	R2.6	R2.8	1,518		1,518	-	-				R2補正(地)		
11	○	単	36	避難所における新型コロナウイルス感染症対策		①避難所において新型コロナウイルス感染症の対策として物品の購入を行う。 ②消耗品、備品購入 ③・ラップ式ポータブルトイレ購入 4,359千円(158,500円×25台×1.1) ・ポータブルトイレ関連消耗品等1,514千円(バッテリー20,000円×54台×1.1、消耗品等5,800円×51個×1.1) ・避難所用間仕切りテント購入 293千円(9,500円×28基×1.1) ・その他消耗品 901千円(医薬用手袋1,200円×76箱、消毒用アルコール計250,000円・240本、手指消毒薬計450,000円・500本、問診用ライト購入2,780円×10個 すべて消費税1.1をかける) ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R2.9	7,067		7,067	-	-				R2補正(地)		
12	○	単	-	新生児特別定額給付金給付事業		①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における緊急事態宣言が発せられている間に出生した新生児も対象に10万円を給付し、新生児が出生した世帯の生活を支援する。 ②生活費の追加支出の支援となる給付金 ③令和2年4月28日から同年5月25日までの間に出生した新生児 20人×100,000円=2,000,000円 ④-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R2.8	2,000		2,000	-	-				R2補正(地)		
13	○	単	103	家庭におけるインターネット環境整備とオンライン学習システムの導入		①新型コロナウイルスによる再びの休校に備え、児童生徒の学習機会を確保するためにオンライン学習教材等を整備する。また、インターネットが未導入の家庭に対してはモバイルルーターを整備する。 ②公立学校情報機器整備費の補助対象額を上回る市単独事業分を対象 ③・タブレット端末教員分+予備機 4,230千円(45,000円×94台) ・中学校用ドリル 8,382千円(6校分) ・小中学校授業支援システム 45,639千円(小中各6校ずつ) ・デジタルペン 19,727千円(8,558円×2,305本) ・端末設定作業費 32,898千円 ・モバイルルーター通信費 2,200千円(100台分) ④市内児童生徒	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.7	R3.3	113,076		113,076	-	-				R2補正(地)		

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
14	○	単	103	GIGAスクール構想に向けた端末等導入事業		①小中学校の普通教室に電子黒板及び電子教科書を整備し、コロナ時代に対応する新たな学習スタイルの確立を目指す。(大型掲示装置で手元の作業などを拡大表示したり、音声教材を使い飛沫防止対策を講じるなど、新型コロナウイルス感染防止に効果が期待できる。)GIGAスクール端末の延長保証及びオンラインドリル教材を充実させ、長期化が見込まれるコロナ対策に対応できる、家庭および学校での安心安全なオンライン学習環境を強化する。 学校、保護者との双方向での連絡・通信手段の構築と、再びの休校等が生じた際、教員から児童生徒に対し、動画による学活や授業の配信が可能となるよう、小中学校のホームページ及び連絡システムを再構築する。 ②備品購入・ホームページ再構築委託料 ③・電子黒板 69台 50,371千円 指導用電子教科書 26,950千円(小学校6校14,410千円、中学校6校12,540千円) ・GIGAスクール端末5年延長保証 2,305台 44,372千円 小学校用ドリル 29,502千円(6校分) ・小中学校ホームページ及び連絡システム更改委託料 14,630千円	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.9	R3.3	165,825											R2補正(地)	
15	○	単	-	Web会議システム用機器購入		①新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、Web会議システムを利用するために必要な備品を購入する。 ②備品購入 ③Webカメラ(イヤホンマイク付き) 100台 5,310円×100台×1.10= 584,100円 スピーカーフォン 1式 (120,000円×1台+30,000円×4台)×1.10= 264,000円 大型モニター 1台 199,000円×1台×1.10= 218,900円 HDMIケーブル 1本 14,800円×1本×1.10= 16,280円 オーディオ変換ケーブル 100本 1,320円×100台×1.10= 145,200円 会議室用Webカメラ 1台 72,000円×1台×1.10= 79,200円 計 1,307,680円	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R2.10	R3.3	1,308												R2補正(地)
16	○	単	10	オンライン診療の体制整備		①市役所本庁・分庁・出張所・出先機関等 ①品山国体病院においてオンライン診療の体制を整える。 ②備品購入、通信費用 ③ ・病院側システム用パソコン1台 100,000円 ・病院側ソフトウェア 400,000円 ・通信回線開通費用 50,000円 ・患者用端末 タブレット10台 1,000,000円 ・データ通信シム10セット 100,000円	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.10	R3.3	1,650												R2補正(地)
17	○	単	12	新型コロナウイルス感染予防事業		①新型コロナウイルス感染拡大予防のため、備蓄品の補充を図り、第2、第3波の感染拡大に備える。 ②消耗品費 ③アルコールジェル1,300円×3,000本×1.1=4,290,000円	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑪いずれも該当しない	R2.9	R2.10	4,290												R2補正(地)
18	○	単	1	総合検診持続化支援金		①新型コロナウイルスの影響により総合検診・職場検診等が中止となったため、委託先である安房地域医療センターの非常勤職員に支払う予定であった給与の一部を助成し、雇用の持続化を図り、将来的に継続して検診が受けられるように支援する。 ②検診体制継続補助金 ③安房3市1町で負担 支援金5,000,000円 ④社会福祉法人太陽会安房地域医療センター	-	○	-	○	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑫いずれも該当しない	R2.6	R3.3	5,000											R2補正(地)	
19	○	単	-	道の駅利用料金減免要請協力金		①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、新型コロナウイルスの拡大防止を図るための取り組み(営業時間の短縮や密を避けるためのソーシャルディスタンスの確保など)を行った道の駅のテナント等に対する利用料金等の減免を指定管理者に要請し、応じた場合に指定管理者の事業継続を支援するため、協力金を交付する。 ②指定管理者がテナント等に行った利用料金等の減免に対する協力金 ③指定管理者が管理運営する道の駅 4施設 家賃合計27,494,244円×50%=13,747,122円 道の駅利用料金又は維持管理費等の50%を減免した場合(ただし、国、県及び市の家賃支援金を受けた場合は、その金額を利用料金等から控除する。)の協力金 ④市内道の駅指定管理者(※は南房総) 市内道の駅 4施設 売上が対前年比70%(令和2年9月以降については、対前々年比)を下回る道の駅を対象として、利用料金等を減免した指定管理者に対して、減免した金額分について市から協力金を支払う。	○	○	-	○	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑬いずれも該当しない	R2.9	R3.3	13,750							積算参考資料添付「参考資料 19.pdf」				R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
20		単	-	道の駅新型コロナウイルス対策事業		①新型コロナウイルスの影響による旅行者の激減に対応するため、第3セクターによる道の駅を拠点とした個人旅行者の誘致や、地域農水産物をはじめとする商品の加工・販売促進などの取り組みに必要な設備導入について支援する。感染の防止策を講じた中での、観光資源と地域特産物の活用、地域住民および都市住民との交流促進に取り組むことで、コロナ禍での観光客の集客、地域活性化を図る。 ②③ ・着地型観光の強化事業 25,480千円 ・販路拡大及び販売促進事業 22,342千円 ・地域産品の6次産業化事業 12,760千円 ・感染拡大防止及び社内連携強化事業 4,758千円 (道の駅指定管理者(株)たけなま算)	-	-	-	○	-	III-2. 地域経済の活性化	⑩新たな旅行	R2.10	R3.3	65,340			65,340	-	-		積算参考資料添付「参考資料 20.pdf」			R2補正(地)	
21																											
22		単	12	子ども園ICTシステム導入事業		①子ども園での保護者との対面接触の機会を減らすため、保護者との連絡用アプリ等のシステムを導入する。 ②システム委託料 ③初期費用6,932,750円(タブレット端末、登降園用ICカード、登降園用カードリーダー、作業費)、システム使用料14,520,000円(5園分) ④子ども園利用者	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	⑪いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	21,453			21,453	-	-				導入の際に必要なシステム改修に時間を要することが見込まれるため。	R2補正(地)	
23	○	単	12	加湿空気清浄機設置事業(子ども園、幼稚園)		①施設内の感染防止対策として、加湿空気清浄機及びサーキュレーターを設置する。 ②備品購入費 ③加湿空気清浄機5,247,000円(90,000円×53台×1.1)、大型サーキュレーター及びビストープガード161,904円(30,000円×4台+10,476円×4台) ④子ども園、幼稚園利用者	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑫いずれも該当しない	R2.10	R3.3	5,409			5,409	-	-					R2補正(地)	
24	○	単	-	修学旅行等キャンセル料		①新型コロナウイルスの影響により修学旅行等が中止となった場合のキャンセル料を市が負担する。 ②補償費 ③修学旅行等キャンセル料6,472,357円 ④市内小学6年生242名、中学3年生267名、引率者61名	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑬いずれも該当しない	R2.10	R3.3	6,473			6,473	-	-					R2補正(地)	
25	○	単	12	千倉子ども園網戸設置工事		①千倉子ども園内の感染防止対策として、適切な換気を行うため網戸を設置する。 ②工事請負費 ③保育室及び廊下等網戸設置工事2,750,000円 ④千倉子ども園利用者	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑭いずれも該当しない	R2.10	R3.3	2,750			2,750	-	-					R2補正(地)	
26	○	単	12	公立幼稚園消耗品購入事業		①新型コロナウイルス感染症対策として、消毒に必要な消耗品を購入する。 ②マスク・消毒液等の消耗品費 ③富浦(消毒液、使い捨て手袋、ペーパータオル)100,000円、富山(消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル、マスク等)100,000円、三芳(消毒液、ハンドソープ、使い捨て手袋等)100,000円、白浜(消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル、マスク等)50,000円、千倉(消毒液、消毒液スタンド、ハンドソープ、ペーパータオル、マスク等)200,000円、嶺南(消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル、マスク、フェイスシールド等)200,000円 ④公立幼稚園利用者	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑮いずれも該当しない	R2.4	R3.3	750			750	-	-					R2補正(地)	
27	○	単	-	移住定住推進事業		①リモートワーク、ワーケーション、二地域居住居住などの推進を図るため都内に市PRブースを設置する。 ②展示ブース設置管理業務委託 ③ブース出展料100,000×6月=600,000円 管理費600,000×0.1=60,000円 消費税600,000×0.1=66,000円 ④-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	⑯リビングシフト	R2.10	R3.3	726			726	-	-					R2補正(地)	
28	○	単	36	避難所用間仕切り購入事業		①コロナ禍においては災害避難所を開設する際、ソーシャルディスタンスを考慮すると避難所の収容人数が約3分の1に減ってしまうため、避難者の飛沫防止対策として有効なダンボール間仕切りを導入することで避難所の収容人数の増員補整をするとともに避難所内でのクラスター化の防止を図る。 ②備品購入費 ③@20,000円(10枚入り)×100セット×消費税=2,200,000円 ※予算上当初予算と予備費で計上しているため下記計算を加える。	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑰いずれも該当しない	R2.7	R2.9	1,200			1,200	-	-					R2予備費(地)	
29	○	単	36	避難所用間仕切り購入事業		①コロナ禍においては災害避難所を開設する際、ソーシャルディスタンスを考慮すると避難所の収容人数が約3分の1に減ってしまうため、避難者の飛沫防止対策として有効なダンボール間仕切りを導入することで避難所の収容人数の増員補整をするとともに避難所内でのクラスター化の防止を図る。 ②備品購入費 ③@20,000円(10枚入り)×100セット×消費税=2,200,000円 ※予算上当初予算と予備費で計上しているため下記計算を加える。	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑱いずれも該当しない	R2.7	R2.9	1,000			1,000	-	-					R2当初(地)	

No.	確認済事業	補助単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
30	○	単	-	インフルエンザ予防接種助成		①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時期に感染拡大するリスクを回避し、医療提供体制の負担軽減を図るために、高齢者等に対するインフルエンザ予防接種の奨励を推進する目的で助成額の増額をする。 ②委託料 ③23,121千円 必要経費(17,099人-90人生活保護受給者)×0.9受給率×2,500円=38,270,250円 既計上額10,100人×1,500円=151,580,000円 38,270,250円-15,150,000円=23,120,250円(予算計上額に合わせ端数切捨て)≒23,120(千円) ④65歳以上の人	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.9	R3.2	23,120										R2補正(地)		
31	○	単	-	観光復興対策業務		①新型コロナの影響を強く受け、売り上げが減少した観光産業に対する支援を行うもの。市外者も利用可能とすることで地域経済の活性化につながることを目的とする。 ②クーポン等の原資、店舗募集、チケット換金、チケット印刷、それらに伴う事務委託費、PR経費 ③自社クーポン支援事業委託 10,270千円、オンラインラベルエージェントによるクーポン発行事業委託 49,673千円、飲食店で利用できる電子クーポン事業委託 35,449千円、イベント補助及びPR事業 30,855千円 ④市内、市外問わず全員が利用可能 観光関連事業者 ①新型コロナウィルスの感染拡大及び長期に亘り厳しい経営状況が続く中小企業等の活力を創出し、地域経済の活性化を図るための給付金を交付する。 ②イ 新型コロナウイルス対応中小企業等活力創出支援給付金 ロ 申請受付事務委託費 ③イ 給付金(中小企業等向け) 91,000千円 ロ 審査事務手数料(広報・相談含む)1,802円/1件×1,000件 1,802千円	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑨商品券・旅行券	R2.6	R3.3	126,247			126,247								R2補正(地)	
32	○	単	-	新型コロナウイルス対応中企業等支援事業(第2回)		①新型コロナウィルスの感染拡大及び長期に亘り厳しい経営状況が続く中小企業等の活力を創出し、地域経済の活性化を図るための給付金を交付する。 ②イ 新型コロナウイルス対応中小企業等活力創出支援給付金 ロ 申請受付事務委託費 ③イ 給付金(中小企業等向け) 91,000千円 ロ 審査事務手数料(広報・相談含む)1,802円/1件×1,000件 1,802千円	-	○	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R2.12	92,802			92,802							R2補正(地)	
33	○	単	-	新型コロナウイルス対応避難行動要支援者管理システム改修事業		①コロナ禍で災害が発生した場合、避難支援や災害確認を迅速に行うため、避難行動要支援者の対象者を真に支援が必要な対象者へ変更及び新型コロナウイルス感染症の影響で、地域支援等関係者が平時から避難行動要支援者の状況把握ができないため、異動事項(死亡、転出、施設入所等)について市から情報を提供できるように避難行動要支援者管理システムを改修する事業 ②事業実施委託料 1,276千円 ③システム設定変更 867千円 共通作業・諸経費 293千円 消費税116千円	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R2.11	1,276			1,276								R2予備費(地)	
34		単	83	公共施設利用スマート化推進事業		①公共施設利用スマート化推進事業(市民生活委員等による公共施設利用手続きのスマート化を実現するもので、予約管理システムと鍵を管理する屋外キーボックス(市内7箇所に設置し51施設の鍵を管理)がオンラインで連動する既存に無い新たなシステムを開発・導入することにより、施設の利用申請～鍵の貸出及び返却～利用日誌作成までの一連の手続きを無人化し、感染症対策強化、市民の利便性の向上、市業務の効率化及びペーパーレス化を推進する。 ②委託料、工事請負費、備品購入費 ③システム構築業務委託料 37,290千円 キーボックス設置工事費(7箇所) 6,168千円 Wifiルーター購入費(9台) 236千円	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.2	R3.4以降	43,694			43,694								既存に無い新規のシステム開発であり、「実証」と「テスト」を繰り返しながら最適なシステムを構築するアジャイル開発を採用することにより、一定の開発期間(1年)を要するため。	R2補正(地)
35		単	36	防災環境整備		①防災利用における災害発生時に備え、必要となる防災環境の整備を行う。特に避難所での3密対策として換気対策機器を導入するとともに、同機器を災害による停電時でも可動させるための避難所用発電機を購入する。また、これまでは集まらざるを得なかった関係者間の情報連絡手段について、災害対応職員や消防団等が集まらなくても情報の共有と会議・活動が実施できるよう高性能無線機を新たに整備することで、避難所間の人の移動を抑えた連携を構築し、感染防止の徹底を図る。 ②工事請負費、備品購入費 ③備蓄倉庫設置 2,500,000円×9基×1.1=24,750,000円、簡易無線野外アンテナ設置工事 6箇所分 2,388,000円、避難所換気用ミストファン 96,200円×51台×1.1=5,396,820円、避難所換気用サーキュレーター 45,000円×47台×1.1=2,326,500円、避難所用発電機9I 128,000円×10台×1.1=1,408,000円、避難所用発電機15I 298,000円×4台×1.1=1,311,200円、避難所用パーソナルテント 9,800円×220基×1.1=2,371,600円、避難所用飛沫防止衝立 17,800円×32台×1.1=626,560円、避難所用蓄電池 145,000円×17台×1.1=2,711,500円、避難所用フットペダルごみ箱 2,500円×97個×1.1=266,750円、避難所用無線機(衛星無線) 156,000円×11台×1.1=1,887,600円、避難所用無線機(簡易無線機) 51,000円×29台×1.1=1,626,900円、消防団用ハイブリッドIP無線機 188,000円×40台×1.1=8,384,000円、消防団用IP無線機 188,000円×40台×1.1=8,384,000円	-	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	63,157			63,157						積算参考資料添付「参考資料 35.pdf」	発注日から納期までの期間が短く、設置工事の期間や予定の個数を納品するのに時間がかかるため。	R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
43	単	-	-	福祉避難所における新型コロナウイルス対策備蓄事業		①協定締結している福祉避難所において、災害時に要配慮者を受け入れる場合、新型コロナウイルス感染症の対策として必要な備蓄品(受入れキット)を交付するため購入する。 ②消耗品費 ③消耗品費 602千円(N95マスク合計5,838円・14個、不織布マスク合計8,330円・7箱、消毒用アルコール計4,004円・7本、手指消毒薬計6,237円・7本、ペーパータオル合計2,114円・14袋、使い捨て手袋32,130円・7箱、ビニールガウン16,940円・7箱、フェイスシールド合計5,586円・14枚、非接触型体温計46,046円・7本、体温計合計14,630円・14本、アルコールウェットティッシュ3,234円・14個、使い捨てカバー13,118円・7組 布製パーテーション施設貸出用443,520円・56枚) ④福祉避難所協定施設 ①新型コロナウイルスの影響により売り上げの減少した地域事業者を支援するため、道の駅を核としたECサイトの活用や、感染症対策を踏まえた業務改善により、南房総の情報発信、旅行形態の変化への対応、地域特産品の活用・販売促進に取り組み、新たな付加価値を生み出すことで、地域事業者の販売増大、観光需要の拡大により地域経済の活性化を図る。 ②事業費補助金 ③ ・ECサイトシステム強化 12,128千円 ・道の駅業務改善支援 3,976千円 ④道の駅指定管理者(楸ちば南房総) ・交付対象者の選定理由・選定方法 道の駅設置力所致全国1位の本市にとって、8カ所の道の駅は多くの観光客を受け入れるための中心拠点となっている。また、直売所機能を有しており市内一次産業をはじめとした事業者の重要な販売拠点となっている。株式会社ちば南房総は、市内6カ所の道の駅管理運営を担う第3セクターとなっており、観光拠点、一次産業と連携等により、地域振興の役割を大きく担ってきた。コロナ禍における道の駅地域振興の事業主体として株式会社ちば南房総を選定する。 ・新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係 地域特産品の活用、販路拡大の取り組み及びコロナ禍	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	602					602				発注日から納期までの期間が短く、予定の物品すべてを納品する時間がかかるため。	R2補正(地)
44	単	-	-	(第2次)道の駅新型コロナウイルス対策事業		①新型コロナウイルスの影響により売り上げの減少した地域事業者を支援するため、道の駅を核としたECサイトの活用や、感染症対策を踏まえた業務改善により、南房総の情報発信、旅行形態の変化への対応、地域特産品の活用・販売促進に取り組み、新たな付加価値を生み出すことで、地域事業者の販売増大、観光需要の拡大により地域経済の活性化を図る。 ②事業費補助金 ③ ・ECサイトシステム強化 12,128千円 ・道の駅業務改善支援 3,976千円 ④道の駅指定管理者(楸ちば南房総) ・交付対象者の選定理由・選定方法 道の駅設置力所致全国1位の本市にとって、8カ所の道の駅は多くの観光客を受け入れるための中心拠点となっている。また、直売所機能を有しており市内一次産業をはじめとした事業者の重要な販売拠点となっている。株式会社ちば南房総は、市内6カ所の道の駅管理運営を担う第3セクターとなっており、観光拠点、一次産業と連携等により、地域振興の役割を大きく担ってきた。コロナ禍における道の駅地域振興の事業主体として株式会社ちば南房総を選定する。 ・新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係 地域特産品の活用、販路拡大の取り組み及びコロナ禍	-	-	-	○	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	16,104					16,104	http://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000014199.html		納期の確保が困難であるため	R2補正(地)	
45	単	12	-	庁舎等感染予防対策事業		①不特定多数の来庁者が訪れる庁舎等の接客窓口カウンターにパーテーションの設置及び窓口カウンターを抗菌処理された設備に更新等を施して、来庁者のソーシャルディスタンスやプライバシーを確保しつつ飛沫感染予防を図るとともに、庁舎等の入口に検温と手指消毒を行う機器を設置し感染症予防対策を強化する。また、3密になりやすい会議室等の空調設備の機能改善のため機器を更新等を施して、感染予防を図る。 ②工事請負費、備品購入費 ③工事請負費 本庁舎等空調設備工事 30,000千円 備品購入費 窓口カウンター、飛沫拡散防止パネル他 10,000千円 自動検温・除菌ディスペンサー21台 3,500千円 ④全来庁者、市民及び職員、本庁舎及び分庁舎、社会教育施設、社会体育施設、社会福祉施設等 21施設	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.3	R3.4以降	43,500					43,500			事務スケジュールの都合により、年度内契約及び完了が不可能なため。	R2補正(地)	
46	補	-	-	子ども・子育て支援交付金	内閣府	①新型コロナウイルス感染症対策として、学童保育料減免を実施した。 ②学童保育料 ③公立学童保育所、民間学童保育所 3,692,950円 ④市内学童利用者347人	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R2.5	3,693	3,693	811	2,071	-	811				R2補正(国)	
47	補	-	-	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①感染症対策として小中学校及びスクールバスで使用する消毒液を購入する。 ②消耗品費 ③アルコール消毒液 734,502円 ④市内6小学校、6中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R2.8	735	735	366	369	-	-				R2補正(国)	
48	補	-	-	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校内用・付加感染対策・子供休等に係る支援事業) ①施設内の感染防止対策として、小中学校に教室等に加湿空気清浄機を設置する。また、消毒液等の感染症対策の消耗品を購入する。 ②備品購入費、消耗品費 ③加湿空気清浄機13,190,452円、消耗品費6,300,000円 ④市内6小学校、6中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	25,000	25,000	12,500	12,500	-	-				R2補正(国)	
49	補	-	-	学校臨時休業対策費補助金	文科	(学校給食費返還等事業) ①新型コロナウイルス感染拡大防止により、学校が臨時休業となり、学校給食も停止となった。委託炊飯加工業者へは臨時的に1ヶ月間の補償をすることとする。 ②令和2年3月分の炊飯加工費の補償金 但し、配送料、燃料費、消費税は除いた金額とする。 ③炊飯加工費50g、60g、70g、80g、90g、100g⇒27円110g、120g⇒28円 @27円×16,272+@28円×9,823=714,388円 ④花房製菓(株)、楸ちばマヤ、堀江米穀炊飯センター	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.6	R2.6	715	715	535	180	-	-				R元予備費(国)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
50		補	-	障害者総合支援事業費補助金	厚労	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等サービスへの支援等事業(本文4の(4)①及び②の事業) ①保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯において、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等サービスの利用増加による利用者負担の増加について、国及び県が補助を行う事業。学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の補助に係る経費と代替サービスの提供に係る利用者負担の補助に係る経費。 ②扶助費。 ③対象障害児18人。57,000円。 ④児童福祉法第6条の2の2第4項において学校教育法第1条に規定する学校(幼稚園及び大学を除く。)に就学している障害児。	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	78	78	39	21	-	18				R2補正(国)